

産業都市委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成21年10月5日（月）から10月7日（水）まで

2 調査先及び調査事項

（1） 福岡県飯塚市（10月5日）

「産業振興施策について」

「新産業創出支援事業」に関する調査・研究。

（2） 大分県日田市（10月6日）

「まちづくり施策について」

「景観（町並み）整備事業」に関する調査・研究。

（3） 福岡県福岡市（10月7日）

「観光施策について」

「福岡タワーの運営」に関する調査・研究。

3 参加委員

委員長 沖 山 仁

副委員長 高 橋 正 利

委員 出 羽 邦 夫

委員 あ べ きみこ

委員 江 木 義 昭

委員 瀧 澤 良 仁

委員 広 田 充 男

委員 西 恭三郎

4 同行理事者

新タワー調整担当部長 穴 倉 義 人

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【飯塚市】

1 市の概要

飯塚市（いいづかし）は、福岡県中部に位置する市である。筑豊を構成する自治体であり、筑豊三都の一つである。筑豊で最大の人口を擁し、筑豊の政治・経済の中心機能を持つ都市である。飯塚都市圏の中心都市でもあり、筑豊地方、嘉飯山地区の中心都市でもある。2006年3月26日に潁田町・庄内町・穂波町・筑穂町と対等合併し、新市制による飯塚市となった。これにより、福岡県の中では、福岡市、北九州市、久留米市に次いで4番目の人口規模の市となった。

【地理】

福岡県の中央部に位置する筑豊地方の中心都市で、福岡市の東約35キロメートル、北九州市中心部の南西約40キロメートルの場所に位置する。

市域中央部を一級河川の遠賀川が流れ、この付近は市街地を形成している。市域西北部から西部～西南部にかけて三郡山（935メートル）、砥石山（828メートル）など400～900メートル級の山々が連なっていて、三郡山地と呼ばれる山地を形成している。市域東部にも200～300メートル級の山がいくつかあり、小さな山地を形成している。市域西端部の八木山峠やシヨウケ越、市域南端部の冷水峠は、道路が整備されるまでは交通の難所であった。

市域中央部から北部は、山に囲まれた盆地となっている。内陸都市であり、夏場は気温が上がりやすく非常に暑く、冬場は放射冷却で氷点下まで下がる日も多く、福岡県内でも雪が降りやすい地域で、積雪しやすい。

【市街地】

飯塚市の市街地は、古くから商業中心に栄えたが、最近では空き店舗が多くなってきている。昼間人口比率111.6%（2000年）と、求心力の強い飯塚市であったが、合併により、比率が100%を割り込む可能性が高い。

【歴史】

遠賀川水系の肥沃な沖積平野で、弥生時代より稲作が行われ、各地に古墳が点在する。日本国内での鑄銅術発祥の地としても知られている（筑豊地域）。

江戸時代に入り、現在の市域に長崎街道が整備された。現在の市中心部に飯塚宿が、市南部（旧筑穂町町域）に内野宿が整備され、それぞれ宿場町として栄えた（筑前国内区間には全部で6ヶ所の宿場町があり、「筑前六宿」と呼ばれた）。この頃から、農業中心から商業中心になってきた。

近代に入り、石炭がエネルギー資源として利用価値を帯びるようになると、石炭発掘が盛んになり、周辺一帯は筑豊炭田と呼ばれ発展し、国の基幹産業となった。飯塚市は、筑豊地域の中心部となり、全国各地や外地から多くの炭坑労働者が移住し、人口が急増した。しかし、戦中戦後の乱掘と昭和30年代のエネルギー改革によって石炭産業は衰退し、炭鉱の閉山による急激な過疎化が進んだが、その後、飯塚市は学生を中心に人口が増加し、過疎化は止まった。これを見た近畿大学や九州工業大学は、飯塚市にキャンパスや附属高等学校や附属幼稚園を設置した。最近でも人口は筑豊の中では珍しく、増加傾向にある。現在は、情報産業都市を目指している。

【産業】

炭鉱跡地に工業団地を造成し、製造業の誘致が行われている。

また、2003年4月に「飯塚アジアIT特区」と呼ばれる経済特区の指定を受け、市域北部の幸袋地区に先端産業向け工業団地「飯塚リサーチパーク」が建設されていて、市内の九州工業大学と連携して先端産業の育成を図っている。

2 調査事項

(1) 観光施策について

ア 「新産業創出支援事業」

(ア) 概要

飯塚市は、市に集積している大学や民間の研究機関、産業支援機関などと連携して新しい産業を起こすための拠点として、平成15年に「e-ZUKAトライバレーセンター」を設置し、新しい技術や製品の開発に取り組んでいる。

(イ) 経過・目標等

飯塚市は、情報産業都市としての基盤整備が進んだことを受け、頭脳集約型の企業の集積を図り、「知の連鎖」による内発型産業の創出を推進するため、平成14年1月に「e-ZUKAトライバレー構想」を発表した。このトライバレー構想は、これまでに蓄積されたインフラ（ハード・ソフト）を最大限に活用した地域経済システムの構築を目的としたものである。

また、トライバレー構想の取組みを具体化するために、平成15年2月に新産業創出ビジョン<第1ステージ>を策定した。このビジョンは、平成19年度を終期として、「産学官連携」「ベンチャー支援」「人材育成」「企業誘致・案件創出」という4つの観点から施策を展開し、計画最終年度には、ベンチャー企業数100社、従業員数800人、売上高50億円という数値目標を達成することを掲げた。

平成15年度から平成19年度までトライバレー構想の推進による地域経済の活性化を目指してきたが、飯塚市が自治体間競争に打ち勝ち、地域経済を活性化させるためには、これまで以上に特徴ある産業政策を打ち出す必要があることから、飯塚市では、これまで行ってきた事業の評価を行ったうえで、今後5年間の飯塚市が取り組むべき新産業創出のあり方について「飯塚市トライバレー委員会」で検討し、平成20年8月にトライバレー構想<第2ステージ>として取りまとめた。トライバレー構想<第2ステージ>では、「大学力を活かした、地域経済の活性化を目指して、一日本一創業と成長がしやすいまちー全国から注目され、情報・人材・ビジネスチャンスが集まる刺激的なまち」を形成することを目指す姿とし、「人材の育成と集積」「産学官連携の強化」「企業の成長に合わせたベンチャー等の支援体制の強化」「e-ZUKAビジネスモデル構築のための案件創出と企業誘致」という4つの観点にそって施策を展開することにしている。トライバレー構想<第2ステージ>の数値目標は、ベンチャー企業の集積65社、売上高50億円、戦略プロジェクト創出1件/年、雇用の創出1,500人、産学連携成功事例（新規案件）10件/年である。

3 主な質疑応答等

Q：はじめに大学の誘致の話があったので、飯塚市では大学を誘致をするために、どのような運動をしたのか。また、土地の取得やさまざまな誘致のための経費等を、どのような形で処理したのか。

A：具体的には、こういったものというのは、今、持ち合わせていないが、例えば、九州工業大学情報工学部（大学院）の校舎がこの地区にあるが、そういった場所については、飯塚市が土地を取得して、無償ではないが土地を大学等に提供をしている。

Q：IT関連の企業が約50社集積をしているという話があったが、業種はどのようなものが多いのか。

- A : ソフトウェア開発の業種が、半数を占めている。
- Q : この事業は、産学官連携関係の事業やインキュベーションの施設から発想をしていったものか、または、単独で行っていったものか。
- A : 元々は、九州工業大学情報工学部が、ベンチャー企業に関する講座等を開いて、そういった機運を高めていて、「e-ZUKAトライバレー構想」を策定した時には、既にそういった発想があった。大学生が、在学中からベンチャー企業でソフト開発部隊として実践的ノウハウを学び、その学生が次の起業家予備軍となつて、ベンチャー企業が増えていったという経緯がある。
- Q : IT関連の企業約50社の中には、大学の関係者が多いわけであるが、いわゆる産業人が産学官の連携の中で、ベンチャー企業を立ち上げてきたものは少ないのか。
- A : そういったことについては、財界や産業界の人等が企業を立ち上げていく際に、飯塚市が支援をしていったことはあるが、実際に産業人が企業を立ち上げることは少ない。
- Q : この「e-ZUKAトライバレー構想」の年間の予算総額は、どれくらいか。
- A : 飯塚市の予算としては、約4,000万円くらいである。予算的には少ないので、もう少し経費を出してほしいという要望があるが、国の補助が不可欠で、今回の国の補正予算に関しても、情報の発信をして、国に働きかけをしている。
- Q : この「e-ZUKAトライバレー構想」を策定するにあたって、大学側の要望や要求、また産業界の要求は、どのようなものがあつたか。また、この構想を策定するにあたってのその辺の連携を、どのように行っていたのか。
- A : 「飯塚市トライバレー委員会」を設置し、主として、大学の産学官連携関係の先生、産業界のベンチャー企業の人や地域産業振興協議会の人にも入ってもらって、プラン等を作成してきた。特に、大学については、市は何もしてくれないという話が常にあるので、昨年度から飯塚市では、大学に対して補助金を出して自由に使ってもらっている。また、飯塚市が共同住宅を建設して、大学の先生等に市内に住んでもらっている。
- Q : 飯塚市は炭鉱の町で、特別な産業があつたわけではないと思うが、既存の産業との関係はどうなっているのか。
- A : 既存の産業というと、卸売業であるが、特に小売業が中心で、製造業は非常に少ない。既存の産業と具体的に何を行っているかということ、特に何も行っていない。
- Q : 「e-ZUKAトライバレー構想」の第1ステージが終了して、第2ステージに入つて2年近くが経過するが、様々な支援や交流会、また、ホームページを立ち上げたりして、第1ステージを踏まえての第2ステージということであるが、第2ステージにおける目標に対しての現在の位置は、どのようになっているか。
- A : ベンチャー企業へ行くと、最近では、なかなか企業を立ち上げるまではいっていないという話をよく聞くが、大学のほうでも、そのような認識をしていて、起業家を目指している学生に対しては、資料の提供等を積極的に行つて、企業の立ち上げを促している。
- Q : 「e-ZAKAトライバレーセンター」ができて6年経つが、3年間インキュベーション施設を利用して、外部へ出ていってしまうが、市内の残る割合はどのくらいか。このインキュベーションの安い施設で企業を立ち上げて、実際には、他市へ行つてしまつたりはしないのか。
- A : インキュベーション施設の使用期限は定めているが、更新ができるようになっているので、できるだけ更新をしてもらつて、空き室が出ないようにしている。
- Q : 今の話の中で、インキュベーション施設で研究開発室が11室、育成支援室が8室あり、

月額使用料は、1,000円／平方メートルで20,000円から50,000円の範囲内ということであるが、更新ができるということになると、おそらく6年経ってもそのまま継続している人、あるいは途中で出て行ってしまう人もいると思うが、墨田区にもそういう施設があるので、その辺について少し質問をさせてもらう。

A：この施設の近くには、福岡ソフトウェアセンター、九州工業大学情報工学部や飯塚研究開発センターという研究・開発を目的とする施設があるので、そういった施設に入る人も多く、できるだけ市内から出ていかないように、そういった施設と連携をとっている。

Q：この事業に対する市民からの声等は、何かあるのか。

A：新産業創出支援事業に対する市民の反応は少ない。また、議会の一般質問に関しても、新産業推進活動に関する質問はほとんどない。

Q：この事業については、知られていないということはあるのか。

A：知られていない面もあると思うので、できるだけ市民あての周知やお知らせをしていかなければならないと考えている。また、企業に対しても、きちんとした形でお知らせをして、ホームページ等でPRをしていきたい。なお、ここは「飯塚リサーチパーク」ということで、研究・開発のための拠点で、情報産業の集積をしていくことによって、地場産業の造成をしている。今、企業の誘致活動を積極的に実施しているが、なかなか厳しい状況であるので、できれば、墨田区と飯塚市が連携をしていければと考えているので、何かいい情報があれば、是非お願いしたい。

以上

4 添付資料等 原本添付省略

調査概要 【日田市】

1 市の概要

日田市（ひたし）は、大分県北西部に位置する市である。

大分県に位置するが、筑後川水系にあるため歴史的に福岡県筑後・筑前地方とのつながりが強く、この地域の方言は肥筑方言の特徴を持っている（日田弁）。

【地理】

周囲を山に囲まれた典型的な盆地であり、多くの河川が流れ込み「水郷（すいきょう）」を形成している。そのため、春から秋にかけては、朝夕に地元では「底霧」と呼ばれている深い霧が発生する。かつては、この底霧は非常に濃く、数メートル先までもよく見えないことがあったが、近年は、昔ほどではなくなったとも言われている。また、雷の発生数も全国有数である。加えて、盆地であるために空気が滞留し、夏は暑くなり最高気温が35℃を超える猛暑日となる日も多く、海から離れた内陸部のため、冬は寒いという気候が顕著に現れる。日田市は山間部にあるため、大分県内においては、積雪も多い地域である。市内中心部でも、多い時には10cm程度の積雪が見られることもあり、より山間部に入っていけば、積雪が10cmを超えることもある。しかし一方では、土砂崩れのような自然災害を発生させる原因ともなっている。

日田盆地周囲の山地は、標高がおよそ1,000m、旧前津江・中津江・上津江村の位置する山間部では、標高が1,200mほどになる地域がある。

日田盆地に流れ込む多くの河川は、三隈川（筑後川）に合流する。これらの河川は、昔から、林業地域としての日田には欠かせないものであった。というのも、日田周辺の地域で伐採された木材を、これらの河川を通して、筑後川下流の福岡県久留米や大川といった都市まで輸送していたからである。しかしながら、夜明ダムが建設されたことによって、このような輸送方法は行われなくなってしまった。

【「日田」の地名の由来】

神話では、「湖であった日田盆地に大鷹は東から飛んできて湖水に羽を浸し、羽ばたき、旭日の中を北へ去ると、湖水は轟々と抜けて干潟となった。そして日隈、月隈、星隈、の三丘が現れた。」という「日と鷹伝説」が伝わっている。それよりヒタカと呼ばれるようになったという。日田郡と呼ばれる以前は日高郡と呼ばれており、一説には、本来、日高見国であって、そこから日高、日田になったという。現在も地名は、三芳地区に「日高町」として現存している。また、「豊後国風土記」によると、景行天皇の九州遠征時に浮羽から日田に立ち寄り「久津媛」（ひさつひめ）と名乗る神が人となり現れている。久津媛が訛り「日田」になったと「豊後国風土記」は伝えている。

【歴史】

834年頃に、在地小豪族の大蔵氏が居付いたとされている。日田大蔵氏に関しては、中井王の子孫であるという説もあるが、一方、宇佐を本拠としていた鬼蔵永弘が日田に居付いて、大蔵日田氏となったという説もあり、渡来の秦族であるというものであるので定かではない。

日田城及び大蔵館（鷹城）、現在の慈眼山公園を拠点に栄華を極め1444年まで590余年一系を保ったが、家臣たちにより16代永包を殺害した永好を美濃国で殺害し滅亡する。その後、大友氏より養子永世を受けて大友系日田氏として再興するも、大友氏滅亡とともにまもなく滅亡する。

織豊時代の1592年に豊臣家蔵入地（直轄地）として宮木豊盛が代官として日隈城を築き、

近世の日田藩屏に基礎が築かれ、小川光氏の丸山城築城以降に大名領を経て幕府直轄領（天領）となり、城を廃城として日田陣屋を設置し西国郡代が置かれる。初代郡代は揖斐政俊、最後の郡代は窪田鎮克である。享保19年（1734年）当時には、豊前・豊後・日向・筑前を合わせて12万石を支配し、江戸末期には16万石にもなった。

幕末に広瀬淡窓の開いた私塾咸宜園には全国から生徒が集まり、塾生には蘭学者の高野長英や近代軍隊の基礎を作った大村益次郎などがある。

【産業】

古くから市周囲の山間部での林業が栄え、それらの林業地で育つ杉は、日田杉と呼ばれてきた。そのため、この杉を用いた下駄作りや漆器などの木工業がさかんである。しかしながら、近年は外国産の安い木材の輸入増加などをうけ、林業自体が以前に比べて衰退傾向にある。

このほか、三隈川では、鮎などを対象とした漁業が行われている。また、酒造業も存在している。近年は、TDK、九州住電装等の工場や、サッポロビール新九州工場、三和酒類等の食品工業も進出が著しい。

2 調査事項

（1）まちづくり施策について

ア 「景観（町並み）整備事業」

（ア）概要

日田市では、豆田地区が平成16年に大分県で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けている。市はその町並みを次世代へ伝えていくため、町並み景観の維持形成を推進している。

（イ）特色

豆田地区は、近世初期の町割の構成をよく残す商家町で、江戸初期から昭和初期にかけて、商人の町として繁栄した。各町ごとに、特色のある多様な建築様式の町家や時代によって意匠的に特色ある建造物を残し、歴史的風致をよく今日に伝えているため、平成16年に大分県で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた。

平成17年度から「天領の香り漂う商家町」のキャッチフレーズのもとに、豆田の町並みを保存修理し、文化財による本物のまちづくりを目指している。

（ウ）課題

事業希望者が多く、修理だけでも順番待ちの状況で、修景に対して目処が立たない。また、伝統工法による修理技術が必需なので、人材の育成が課題でもある。

3 主な質疑応答等

Q：修理・補修の件数は、どのくらいか。また、修理・補修の予算は、毎年どのくらいか。

A：昨年度の修理・補修の件数は、19件である。また、修理・補修の予算額は、平成20年度は4,700万円、平成19年度は6,000万円近くになっている。大体、毎年4,000万円から6,000万円くらいの範囲で推移をしている。伝統的建造物に関しては、補助金の限度額が800万円と高いので、件数が重なるとそれだけ経費が高くなる。実質的には、補助率が1/2くらいなので、工事費全体ではもっとかかっていると思う。また、外観に関する修景基準を設けているので、その基準に合うようにという条件のもとに、「日田市町並み保存審議会」を通して、検討をしている。

Q：補助率の1/2については、上限はないのか。

A：補助率が1／2で、限度額が800万円である。それ以上に工事費がかかれば、800万円が上限である。

Q：予算が4,000万円から6,000万円という、結構な件数があるのか。

A：昨年度が19件で、毎年20件くらいである。中には、「街なみ環境整備事業（国土交通省所管）」に係わる事業内容のものもあるので、そちらのほうの補助金を活用している場合もある。

Q：電線類の地中化等については、どうしたのか。

A：これはハードの整備であるので、国の「くらしのみちづくり事業（国土交通省所管）」を活用して行った。

Q：店舗の補修等については、まちづくり助成金か何かを利用しているのか。

A：国の「街なみ環境整備事業（国土交通省所管）」を活用して行っている。

Q：日田市のコミュニティバスの運行については、期間に関係なく行っているのか。

A：期間に関係なく運行している。

以上

4 添付資料等 原本添付省略

調査概要 【福岡市】

1 市の概要

福岡市（ふくおかし）は、人口約142万人（2009年8月現在）を抱えており、名実共に九州第一の都市である。商業都市としての性格が強く、古くから商業がたいへん栄えている都市で、多くの官公庁の行政機関や全国企業の支社などが置かれていて、商業・業務等の高度な都市機能や広域交通機能の集積を背景に、九州地方の中枢管理都市として発展してきた。東京都の特別区を含む都市の人口では全国で8位であり、また、福岡市周辺には都市雇用圏人口で全国第5位の規模を持つ福岡都市圏を形成している。百貨店、大型ファッションビル、地下街などが集積する天神エリアが商業の中心であるが、1990年代以降は大名や赤坂など天神の周辺地区にも多くの店舗が進出している。また、天神の東には川端や中洲といった繁華街が存在するほか、大型商業施設キャナルシティ博多があり、これらの商業集客力は広域に及び、佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・山口県などが商業圏に含まれると言われている。さらに、全国的にも有名な歓楽街中洲や南新地を有し、昼夜問わず人通りが絶えない活気のある都心を形成している。業務機能は、天神エリアと博多駅周辺エリアに集積している。特に、交通至便な博多駅周辺や祇園駅周辺が業務機能の中心になりつつある。

福岡市は天神・博多駅周辺の都心部を中心として、西に西新地区、東に香椎地区、南に大橋地区の3地区をそれぞれ副都心として位置付けている。特に、西新や香椎は小規模な繁華街を形成していて、さらに、多数の学校や大学が位置し活気ある街として発展している。この副都心群は、住環境に優れ、都心部へのアクセスが良いため住民も増加傾向にある。なお、福岡市は、人口100人あたりの学生数が6.47人で、これは、日本の大都市では京都市について2番目に多い。

市の規模に対しての犯罪率（認知件数÷人口）は3.3%と高めであり、治安が良いとは言えないのが現状である。（ちなみに、他の主要都市の犯罪率は、札幌市2.0%、横浜市2.1%、東京23区2.4%、名古屋市3.8%、大阪市4.2%である。）

福岡市以外の地域の人々は、福岡市のことを指して「博多（はかた）」と呼ぶことがある。これは、中世より現在の博多区西北部にあった街が「博多」という名前で認識されていたことや、山陽新幹線の終着駅が「博多駅」であり、ビジネスでも福岡へ出張することを「博多に行く」と呼んでいた程、博多という名前が浸透していたからである。「福岡」は、江戸時代に現在の中央区に福岡城を築いた際に、その城下町を「福岡」と名づけたのが由来である。歴史的にも、明治22年から23年にかけて、福岡市にするか博多市にするかで、議会で議論されたくらいである。また、福岡と博多をあわせて「福博（ふくはく）」と呼ばれることもある。

【地理】

九州の北部、日本海（博多湾・今津湾・玄界灘）に面した半月型の福岡平野の大半の部分を市域とする。北は博多湾の北辺に位置する砂州である海の中道・陸繋島である滋賀島、西は糸島半島の東部まで市域となっている。南・南西は脊振山地に含まれる山間部まで市域が伸びていて、佐賀県に接している。ほかに有人島嶼として、博多湾上の能古島や市の西部で博多湾口付近の玄界灘上に浮かぶ玄界島、そのさらに西北部にある小呂島を市域に含んでいる。福岡市から壱岐・対馬を挟んで、向かい側に朝鮮半島がある。日本の主要都市としては、朝鮮半島や中国などの東アジア諸国・地域に最も近い都市で、直線距離では東京都特別区から約1100キロメートル、大阪市から約550キロメートル、韓国の釜山広域市から約200キロメートル、同国の首都・ソウル特別市から約550キロメートル、中国の上海市から約900キロメートル、台湾の台北

市から約1300キロメートルの位置である。

【市街地】

市の中央部にある天神地区（中央区）が市の中心部で、ここには、数多くのデパートやビルが建ち並んでいる。天神から那珂川を挟んだ東隣には、那珂川の本流と支流（博多川）に挟まれた中洲地形部分があるが、そこが九州最大の歓楽街である中洲である。そのさらに東隣は、「博多」の市街地である。その博多市街地の南東に博多駅が位置している。中洲から博多駅の間の一帯はオフィスビルやビジネスホテルなどが建ち並ぶビジネス街である。天神地区の西及び西南に位置する大名、今泉、警固では、1990年代後半頃から主に若者をターゲットとした店舗が増え、若者の町として急速に発展している。

大名から西に行くと福岡城跡がある。さらに西方、天神から約4kmの位置には、福岡市の副都心を成す繁華街の西新（早良区）がある。西新の北側には、1980年代に埋立により開発された土地で、「シーサイドもち」と呼ばれる新しい市街地が形成されている。

市域東部の博多湾沖には、「アイランドシティ」（東区）と呼ばれる人工島が建設されている。現在は、港湾地区の一部と住宅地の一部が竣工している。将来は、宅地開発による発展が期待されている。

このほか、香椎駅・西鉄香椎駅周辺の香椎地区（東区）や、福岡市地下鉄姪浜地区（西区）、西鉄大橋駅周辺の大橋地区（南区）も発達している。

【歴史】

諸岡遺跡（博多区）や吉武遺跡（西区）から旧石器が出土していて、旧石器時代には、既に人々が住み着いていたと考えられている。

紀元前4世紀には、日本最初期の稲作が始まり、市内の板付遺跡（博多区）にはその跡が残る。また、志賀島（東区）で発見された金印「倭奴国王印」が、1世紀頃の大陸文化との交流を示す貴重な資料である。後漢書東夷伝にある「建武中元二年（西暦57年）倭奴國奉貢朝賀 使人自稱大夫 倭國之極南界也 光武賜以印綬」の記事にある印綬は、この金印のことであると考えられている。

7世紀から11世紀にかけては、国際交流が盛んになり、665年には筑紫館が建設され、これが、後の大宰府の迎賓館となる鴻臚館となった。外国からの使節の接待、遣唐使などの送別といった迎賓館としての機能に加えて、貿易事務所、検疫所的な役割も果たしていた。鴻臚館遺跡は、1988年に当時の平和台野球場の外野席の土盛りの下から発見され、市民を驚かせたが、奈良時代は目の前が海岸であり、使節の船は沖がかりして小舟で上陸していた。

また、室町時代を通じて、博多は年行司と呼ばれる12人の豪商の会議によって市制が運営され、日本史上において初めての自由都市であった。堺と並び貿易都市として繁栄するが、それゆえに戦国時代には戦国大名の争奪の対象となり、豊臣秀吉と島津義久の戦いの際には、島津軍によって焼き払われた。1587年からは、九州をすべて服属させた豊臣秀吉により博多の復興がなされた。これを太閤町割と呼ぶが、交易の自由や町人による街の自治が行われ、新たな自治都市が確立された。

関が原の合戦の後の1600年に、黒田如水、黒田長政親子が筑前国に入国し、その後、市内中心部の那珂川から東を博多、西を福岡と呼び、そのまま定着した。黒田親子は、小早川秀秋の居城であった名島城（東区）に入城したが、名島城は、博多湾に面した小高い丘の上にあたるために城下町が作れなかった。そこで、1601年から当時の警固村（現・中央区）福崎に新たな城・福岡城と城下町をつくった。その際、出身地の備前国福岡（現在の岡山県瀬戸内市長船町福岡）に由来して、城下町を福岡と命名した。黒田藩は、博多のまちの自治を広く認めたため、町

人の商業都市・博多と武士の行政都市・福岡が、機能の分担をしつつ隣接するという、全国的にあまり類例のない「双子都市」が誕生した。

その後、江戸時代から明治時代初期まで博多と福岡は共存していたが、1876年に地域区分の再編によって「福博（ふくはく）」という一つの地域区分とした。さらに、1878年に郡区町村編制法の施行により福博が福岡区に改称され、「博多」を名乗る自治体は消滅した。

1889年に市町村制度の施行に伴い、福岡区が市制を施行する際に、市名を「博多市」にする、あるいは福岡と博多を再分離するという声もあがったが、いずれも実現せず、都市名は福岡市となった。市制施行のときの「名前争い」は深刻で、福岡派と博多派が互いに闇討ちをしあうという過熱ぶりであったという。第1回市議会は「名称問題」で紛糾し、採決したところ完全に賛否同数であり、最終的に福岡部出身の議長の採決で「福岡」と決したものである。

町人の商業都市・博多と武士の行政都市・福岡は、ビジネス街・博多と繁華街商業地・福岡（天神）と所を入れ替え、九州最大の都市として、また、アジアの玄関口として発展を続けている。

【産業】

福岡市の博多湾地域は、古来から、大宰府の外港として日本の外交・貿易の窓口となり、時代が変わっても商人や有力者の本拠地となってきた。自然の良港であるため、悪天候時の船溜まりとしての機能もあったが、壱岐島・対馬伝いで朝鮮半島南部との国際貿易ルートを結ぶ、重要な中継貿易港の一つであった。

第二次世界大戦後は、全国総合開発計画によって、九州全体を管轄する政府の出先機関が集中して、地方行政拠点都市としての道を歩み、行政機能が集中することに伴って、民間の事業所等も集まり、九州を代表する商業・業務都市となっている。

近年は、中国や韓国の企業が日本進出の足がかりとして、福岡市へ進出する例も散見されている。このような動きを評価して、米国の雑誌のニューズウィーク誌2006年7月号は、「世界で最もホットな10都市」に福岡市を選出した。

福岡市は、外食産業のロイヤル、総合スーパーのユニード（ダイエーに吸収合併）、家電小売のベスト電器など、物販やサービスの分野で新しい産業を生み出した土地柄である。しかし一方で、大手企業の九州支社・九州営業所・九州支店に依存する「支店経済都市」としての側面も強い。福岡市内の民営事業所のうち、市外に本社を持つ事業所は全体の35%（2001年）を占めて、高い水準にある。

市内総生産額は、2002年度が6兆5642億5200万円、2007年度が7兆1973億6100万円で、札幌市を抜いて日本で第5位になっている。（一人当たりの市内総生産額では、東京、大阪、名古屋に次いで大都市中第4位である。）

2 調査事項

（1）観光施策について

ア 「福岡タワーの運営」 ※ 福岡タワー株式会社

（ア）概要

福岡タワーは、平成元年のアジア太平洋博覧会にあわせて建設され、高さ234メートルは、日本で一番高い海浜タワーであり、電波塔であるとともに観光・展望タワーの機能も併せ持ち、運営は福岡市と地元企業の共同出資による福岡タワー株式会社が行っている。

福岡タワーは、市の観光の拠点ともなっている。

（イ）設備・構造等

NHK福岡放送局（テレビ・FM）・RKB毎日放送・九州朝日放送・テレビ西日本の福

岡基幹局送信設備がある。なお、2006年に開始の地上デジタル放送では、福岡放送・TVQ九州放送も含めた全ての放送局が、福岡タワーを送信所としている。また、民放FM局CROSS FM、九州国際エフエム（Love FM）、コミュニティFM局福岡コミュニティ放送（旧・FM MiMi、現・Style FM）の送信所も併設している。

最上階の展望室は、高さ123メートルの場所にあり、展望室から福岡市の市街地を一望することができる。震度7の地震や風速63メートルに耐えられる設計になっている。

外観は、8,000枚のハーフミラーで覆われた正三角形の形状になっていて、三角柱の上部には、福岡市の市章が見える。この外観から「ミラーセイル」（「光り輝く鏡の帆」という意味）とも呼称されている。

例年、クリスマスや七夕の時期には、イルミネーションが施され、最上部の壁には、電光掲示板で絵が点灯されている。また、ゴールデンウィークと体育の日の前後には、非常階段を一般開放し、1階から展望室まで577段をのぼるというイベントが開催されている。

地上の出入口は、1階（売店、多目的ホール）に設けられていて、この直上に2階（タワーホール）がある。タワー上部に3階（展望室）・4階（スカイラウンジ）・5階（展望室）があり、2階と3階の間は吹き抜けになっている。

敷地面積12,000平方メートル、建築面積3,110平方メートル、総延床面積9,010平方メートルで、設計者は、日建設計、建築工事施工者は、大成建設・竹中工務店・清水建設・鹿島建設・大林組建設工事共同企業体で、設備工事施工者は、九電工である。

3 主な質疑応答等

Q：エレベーター2基で運行をしているが、運行状況はどうか。

A：エレベーター1基につき1時間で500人を運行することができるが、福岡タワーの設計を早急にしてしまった経緯があったので、もっと大型のエレベーターを設置したほうがよかったと思っている。今は、キャパシティがいっぱいになるまでは客が集まっていないが、ピーク時には客を捌き切れないことがあったので、やはり、東京タワーをみてもらえればわかるが、大型のエレベーターで運行をしているので、ある程度、多くの団体に対応しきれるような大型のエレベーターを設置すべきである。

Q：年間30万人くらいの客が来場しているが、経費はペイできているのか。

A：今は、30万人を確保しようということで努力をしているが、毎年2億円の借金を返している。

Q：福岡タワーへのアクセスがよくないと思うがどうか。

A：バスの便は多いが、軌道が近くにないとなかなか交通の便がよくなる。また、駐車場については、どうしても団体客のバスの乗り入れがあるので、特に新タワーをつくる場合には、当然、多くの団体客が来ると思うので、それに対応できる駐車場の確保は必要である。

Q：市との連携は、どうしているか。

A：福岡市は、日本の代表的な観光地で、イベントを毎年行っている。隣には、福岡ドームもあり、プロ野球の開催時には大変な賑わいになっている。また、ここは138ヘクタールの広大な埋立地で、新しいまち（シーサイドももち）である。この地域には33の団体があり、「シーサイドももち関係施設協議会」を立ち上げて、共同でパンフレット等を作成して、地域全体で連携をとって活動をしている。

Q：福岡タワーの開業前に、地域の人や市民等を招待したのか。

A：地域の人等の招待はしていない。福岡タワーは、福岡市制１００周年を記念したアジア太平洋博覧会（よかトピア）のモニュメントとしてオープンをしたもので、元々は、ここには地域の人がいなかった。

Q：地域の人への還元は、どのようにしているのか。

A：地域の人に限らず、こどもの日については、小中学生以下の人を対象に、５７７段の階段のぼりに挑戦する場合に限り、無料にしている。それと、敬老の日については、今年は２日間であるが、６５歳以上の人を対象に、エレベーターを無料にして展望台まで招待をしている。そういった形で、地域への還元を行っている。

Q：福岡というか、博多エリアの観光客の総数は、どれくらいか。

A：観光客の総数は把握していないが、学会やコンベンション等の開催が多く、大変多くの人 coming 来ている。

Q：開業前の観光客の入場者数の推計をしていると思うが、大体、その計画に近い数字になってきているのか。

A：これは、開業当時の者でないとよく分からないと思うが、多分、数値はかけ離れていると思う。あくまでも、開業当時の推計は、当然プロの人でないと作れないので、結果としては、イメージ的には黒字で推移しているが、それでも、開業当時は、確か４０万人が最低ラインで、計画を立てていたと思うが、今は、そこまではいっていない現状である。入場者数が、４０万人以上にいていた時期もあるが、だんだんと形式的には数値が落ちて、２４万人になった時期もある。平成２０年度は、３５万人という状況であり、やはり、開業前の推計では、なかなか難しいものが当然あると思う。

以上

4 添付資料等 原本添付省略